

会報 国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

174号
2024年11月15日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
Tel 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京高裁宛て署名を近く開始します

東京・日比谷野音に全国から3千人結集

東京・日比谷野音音楽堂で11月3日、全国労働者総決起集会が3千人の結集で開催された。集会は「戦争を止め、社会を変える力がここにあり」「日米の中国侵略戦争を阻止しよう」「闘う労働組合を甦らせよう」「関心を確認し、また労働者の国際的

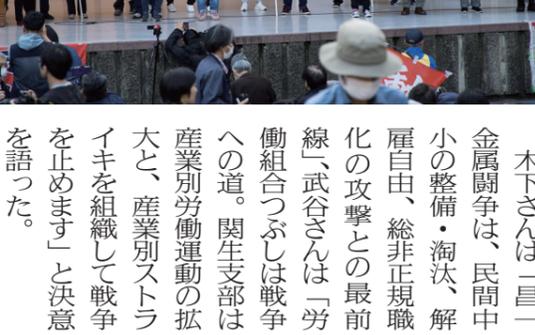
れ、「パレスチナ連帯 武器見本市阻止」に向けた決議が採択された。

*

基調報告を動労千葉・関委員長が行った。「問われているのは労働運動の変革です。戦争に動員されるのが労働者なら、戦争を止める力があるのも労働者です。労働組合は団結と権利の拠り所であると同時に、反戦の砦です。自国政府の戦争政策と闘い、労働者同士が殺し合うのではなく国境を超えて団結し戦争を阻止することは、労働組合の最も重要な任務」

連帯あいさつとして三里塚芝山連合空港反対同盟、「希望の牧場・ふくしま」の吉澤正巳さん、パレスチナ連帯の訴えが行われた。

国際連帯の訴えでは、韓国・民主労総ソウル地域本部、金属労組支会、ドイツ鉄道労働者ネットワーク、イタリア・STI Cobasやフラジール・コンルーナス、在日ビルマ市民労組が登場し、労働者の国際的団結を熱烈に呼びかけた。



戦争・労組攻撃と闘う11・3労働者集会

1047名解雇撤回裁判 東京地裁の棄却弾劾！



東京地裁の不当判決弾劾！ 1047名解雇撤回へ新たな決意

東京地裁で11月13日、国鉄分割・民営化による1047名解雇をめぐる動労千葉・動労総連合の裁判があり、東京地裁は時効などを理由に全面却下する反動判決を出した。裁判は、国鉄からJRへの採用に際して策定された名簿から民営化に反対する組合に所属する組合を排除したこと（基準）が不当労働行為であることを認定した2015年の最高裁決定に基づきJR復帰などを求める労働員会への不当労働行為救済をめぐる行政訴訟。

改革の真実は明らかになる局面だ。しかし、東京地裁裁判長は、証人申請を却下し、抗議の裁判長忌避も却下して裁判を再開して結審を強行。最後は傍聴者を廷吏を総動員して排除する暴挙まで行ったのだ。

集会後デモに出発。「ガザ大虐殺をやめよう」「中国侵略戦争戦争を止めよう」「石破政権打倒」のシュプレヒコールを上げ、デモは警察や右翼の妨害を打ち破って銀座―東京駅へ大デモが行われた。

久留里線の廃線化を止めよう

10・19亀山地域で現地集会を開催

君津市・亀山で10月19日、久留里線と地域を守る会が主催し、内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会の共催により、「守ろう久留里線! 10・19亀山集会」が開催された。

集会は、10月21日に検討会議が「報告書」を提出するという重大な局面の中で開催され、亀山地域をはじめ久留里線沿線の住民や久留里線の廃線に反対する110人が結集した。



主催者として久留里線の会・三浦代表が「JRは、久留里線の久留里〜上総亀山間9・6キロを全国の赤字線のトップに上げている。検討会議では、乗客数が少ないことを理由にバスやデマンド交通への転換が記載される」と述べた。しかし一方で、われわれの運動は、検討会議に対して、久留里線の廃線を阻止してきたと胸を張って今日は報告したい」と訴えた。

内房線の会・梅澤代表は「久留里線の会・梅澤代表は「久留里線の会・梅澤代表は「久留里線の会・梅澤代表は」



最後に、JR職場からの報告を勤労千葉の佐野書記次長（木更津支部）が行い、「廃線化は職場が奪われる重大問題。廃線阻止へともに行動する」と訴えた。

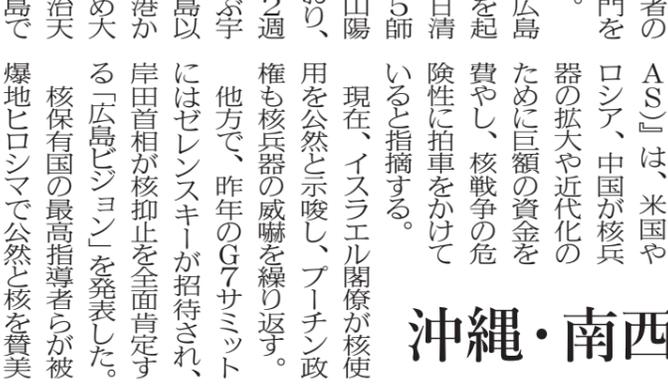
トランプ再選で加速する核軍拡と戦争の危機

日本被団協のノーベル平和賞が決まったが、同賞をめぐる国際政治や思惑はなんであれ核戦争の脅威がかつてなく高まっていること無縁ではない。かの世界終末時計の針は人類滅亡まで過去最短の残り90秒を指す。

第2次世界大戦の最終局面の1945年8月に投下された2発の原爆で、同年末までに広島で14万人、長崎で7万人以上が亡くなった。GHQのプレスコードで原爆に関する報道が禁止され、被爆者は国からなんの救済もないまま放置された。

54年3月、太平洋マシーナル諸島ビキニ環礁で米国が水爆実験を行い日本のマクロー漁船「第5福竜丸」が被曝。この事件をきっかけに原水爆禁止を求める東京都杉並区の署名運動が全国に広がった。翌55年8月6日に、初の原水爆禁止世界大会が広島市で開かれ、その翌年に長崎市で第2回大会が開かれた。長崎の被爆者女性数人が「原爆乙女の会」を旗揚げし、やがて結成されたのが被団協だ。

55年4月、広島と長崎の被爆者5人が日本政府に賠償を求めて提訴。2年後、ようやく「原



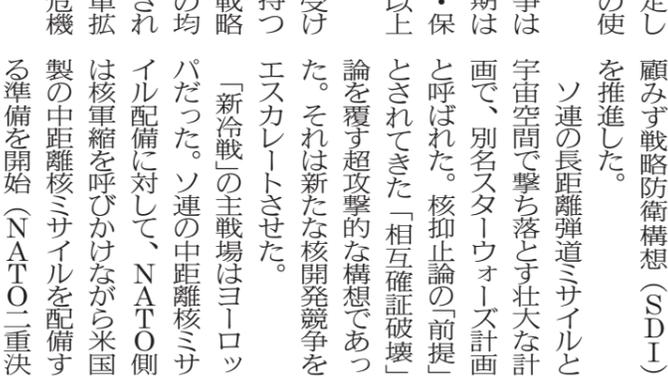
爆医療法」が施行され、一部の被爆者に対し医療給付などが始まった。被曝から実に12年後のことだ。被爆者健康手帳を持つ人は1980年頃で約37万人、いまも10万人を超える被爆者が存命だ。

国家総力戦の帰結

第一次世界大戦は、帝国主義の総力戦の特徴を典型的に示す最初の戦争となった。戦争の勝利のためには軍事力だけでなく経済力や技術力、科学力や政治力、思想面など国家体制の総力を運用する戦争が特徴だ。その勝敗は国家の存亡に直結する。特に第二次世界大戦では、相手の国民や戦争遂行能力を破壊するために、非戦闘員をも殺戮する市街地や工業地帯など国土を破壊し尽くす大量破壊兵器の開発が行われた。

ルーズベルト大統領へのアイシユタインの助言などもありドイツに先んじて米国はマンハッタン計画（理論物理学者のオッペンハイマーが科学部門を指揮）で原爆開発を進めた。

原爆投下の対象となった広島は、1894年の日清戦争を起戦点として発展した。日清戦争では開戦前に広島第5師団に動員命令が出された。山陽鉄線が広島まで開通しており、戦争に間に合わせるために2週間の突貫工事で宇品港と結ぶ宇品線を建設。開戦と共に広島以東の各師団が集結し、宇品港から出航した。戦争指揮のため大本営が広島に設置され、明治天皇が来広し、帝国議会も広島で



開かれた。さながら臨時首都の様相となった。

以後、広島は軍都として発展していった。軍服や砲弾の工場が設置され、軍需産業の一大拠点ともなった。第2次世界大戦末期には、連合国軍の上陸で本土が分断された場合に備え、西日本の統括された。広島湾の東側に位置する呉港は東洋一の軍港となり、戦艦大和の建造など、海軍工廠（造船）の街として栄えた。長崎もまた三菱造船所など兵器工場や造船所が集まっていた。

終末時計を発表している米科学誌『原子力科学者会報（BASIS）』は、米国やロシア、中国が核兵器の拡大や近代化のために巨額の資金を費やし、核戦争の危険性に拍車をかけていると指摘する。

現在、イスラエル閣僚が核使用を公然と示唆し、プーチン政権も核兵器の威嚇を繰り返す。他方で、昨年のG7サミットにはゼレンスキーが招待され、岸田首相が核抑止を全面肯定する「広島ビジョン」を発表した。核保有国の最高指導者らが被爆地ヒロシマで公然と核を賛美する姿に多くの被爆者が落胆と怒りを表明した。岸田首相の後継いだ石破首相は「米国の核シエア（共有）や核の持ち込みを具体的に検討せねばならぬ」と主張するゴリゴリの核武装論者だ。

核兵器と人類は絶対に相容れない。そして、すべての核兵器廃絶を訴える被爆者の存在は誰も無視できない。

朝鮮・キューバ危機

戦後、核兵器使用の危機は何度もあった。朝鮮戦争では中国軍の参戦で米軍は敗走を強いられた。大統領になる野心を持つマッカーサーは「30〜50発の原爆を満州に投下すれば10日以内に勝利できる」と主張し、実際に34発の原爆を使う具体的なターゲットのリストを統合参謀本部に提出し、原爆使用の裁量権を要求した。

沖縄の嘉手納基地には核兵器が集結していた。結果的にマッカーサーは解任され、原爆使用はなかった。しかし、解任したトルーマン大統領自身、第2次世界大戦で原爆の投下を決定した人物であり、朝鮮戦争での使用もほのめかした。

その後、世界の核軍拡競争は激化の一途を辿り、一時期は7万発以上の核弾頭が製造・保有され、今日もなお1万発以上が存在する。

米ソ両国は先制核攻撃を受けると反撃できる核戦力を持つ「相互確証破壊（MAD）」戦略を採用した。いわば「恐怖の均衡」で核兵器の使用が抑止されると強弁し、果てしない核軍拡競争と予想できない戦争の危機を高めた。

結果として核戦争が生じたかったのはまったく偶然の産物でしかない。例えば1962年のキューバ危機で米ソは核戦争の瀬戸際まで行った。これはよく知られた歴史だ。

しかし事実はずっと深刻だった。キューバ付近に潜航中のソ連潜水艦はモスクワとの連絡が途絶え、艦長は米ソの全面核戦争が始まったと判断し、核魚雷の発射を準備した。しかし副艦長の説得で海上に浮上してこたなきを得たのだ。

ベトナム戦争でもニクソン政権は戦術核の使用を一貫して検討した。核弾頭を搭載した潜水艦の沈没や航空機の墜落事故、間一髪誤作動や誤報は何度もあった。

80年代の核戦争危機

再び核戦争の脅威が高まったのが1980年代だ。レーガン政権は、労組破壊と新自由主義経済政策だけでなく、ソ連対決の一大軍拡を進めた。ベトナム撤退後の米国の軍事費は減少傾向だったが、巨額の財政赤字を顧みず戦略防衛構想（SDI）を推進した。

ソ連の長距離弾道ミサイルと宇宙空間で撃ち落とす壮大な計画で、別名スターウォース計画と呼ばれた。核抑止論の「前提」とされてきた「相互確証破壊」論を覆す超攻撃的な構想であった。それは新たな核開発競争をエスカレートさせた。

「新冷戦」の主戦場はヨーロッパだった。ソ連の中距離核ミサイル配備に対して、NATO側は核軍縮を呼びかけながら米ソ両国は沖縄・南西諸島にミサイル配備を進め、有事の核持ち込みと使用を狙う。

定）。レーガンは、欧州限定の核戦争の可能性に言及し、核兵器使用計画の存在を公言した。ヨーロッパを中心に反核運動が大きく高揚し、また核軍拡競争の重圧に耐えきれなくなったソ連は、ゴルバチョフ政権の登場で核軍縮の交渉を開始し、1987年12月のワシントン条約では、中距離ミサイル全廃条約の調印がなされた（この条約は19年にトランプがロシアに破棄通告するまで有効だった）。

先制核攻撃も正当化

冷戦終結は核と戦争からの脱却の機会にはならなかった。直後にクウェートに侵攻したイラクに対し米軍主体の多国軍による湾岸戦争が始まった。一連のユーゴスラビア紛争など戦争は続いた。

米国は01年9・11事件を機にフッシュドクトリンで先制核攻撃さえ正当化。そして国連安保理決議もなくアフガンやイラクで戦争を開始。戦争は約20年継続し、多数の犠牲者を出した。シリアなどへの戦争・内戦の拡大をもたらし、多数の難民を生み出し、やがて米軍は撤退を強いられた。それは後にウクライナ戦争やガザ虐殺を惹起する。新たに政権の座に就くトランプは前政権期に新たな核戦略を打ち出し、通常兵器への反撃にも核兵器を使用する可能性を公言し、INF条約から離脱。

INF条約の破棄は、80年代の欧州のように中口に対抗する核開発と太平洋地域の中距離ミサイル配備を加速させた。日米両国は沖縄・南西諸島にミサイル配備を進め、有事の核持ち込みと使用を狙う。